

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	自助共助の促進による減災対応方策マニュアルの作成経費			担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	流域管理官	流域管理官 白崎 亮			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	水防法第13条の2、第14条の2			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水防法に基づく雨水出水特別警戒水位の設定について、新たに地下街以外の地区を対象とした雨水出水特別警戒水位設定要領を作成し、浸水常襲地区など地下街がある地区以外での水位周知下水道制度に関する取組を推進する。また、雨水出水特別警戒水位等の浸水リスク情報の重要性や意味を十分理解されるよう、内水氾濫の特性を踏まえた、自助共助の促進による減災対応方策マニュアルを作成し、比較的発生頻度が高く、社会経済被害が大きい内水氾濫における減災対策を推進する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	水防法に基づく雨水出水特別警戒水位の設定について、新たに地下街以外の地区を対象とした雨水出水特別警戒水位設定要領を作成する。また、内水氾濫の特性を踏まえた住民の避難行動や水防活動を促進するため、自助共助の促進による減災対応方策マニュアルを作成する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	0	0	0	14			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	14	0		
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-						
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	住宅・市街地防災対策調査費	14							
	その他	0	0						
	計	14	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 2年度
	最大クラスの内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合を令和2年度までに100%にする	最大クラスの内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合を令和2年度までに100%にする	成果実績	%	-	5	10	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	5	10	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	第4次社会資本整備重点計画(第2章 第2節 2重点目標 P47水害対策「最大クラスの洪水・内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合」)								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	自助共助の促進による減災対応方策マニュアルの作成	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	実績額/マニュアルの件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	14		
		計算式	百万円/件	-	-	-	14/1		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する							
	政策評価 測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	水防法に基づく雨水出水特別警戒水位の設定について、新たに地下街以外の地区を対象とした雨水出水特別警戒水位設定要領を作成する。また、内水氾濫の特性を踏まえた住民の避難行動や水防活動を促進するため、自助共助の促進による減災対応方策マニュアルを作成し、住宅・市街地における減災対策の促進に貢献する。								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-					
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	浸水常襲地区など地下街がある地区以外での水位周知下水道制度に関する取組の推進や、自助共助の促進による減災対応方策に関する検討は、下水道の施設計画を上回る降雨による浸水被害の軽減に資するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が技術的な検討等を実施し、地方公共団体を先導することが効果的である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	自助共助の促進による減災対応方策の検討は、内水氾濫の特性を踏まえた住民の避難行動や水防活動を促進を目指すものであり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	浸水常襲地区など地下街がある地区以外での水位周知下水道制度に関する取組の推進や、自助共助の促進による減災対応方策に関する検討は、下水道の施設計画を上回る降雨による浸水被害の軽減を目指すものであり、国が技術的な検討等を実施し、地方公共団体を先導することが効果的であるため、国として実施する必要性がある。					
	改善の方向性	-					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度	国土交通省 (新32 - 0013)						

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	マンションストック長寿命化等モデル事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	令和6年度	担当課室	市街地建築課マンション政策室	室長 立岩 里生太			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	マンションストック長寿命化等モデル事業補助金交付要綱				
主要政策・施策				主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢年マンションの適正な維持管理を促進するとともに、長寿命化に資する改修等によるマンションの円滑な再生を図る取組を推進するため、マンションの長寿命化に向けた先導的な改修等に対して支援を行い、先導事例・ノウハウ等を収集し、全国への水平展開を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	老朽化マンションの長寿命化等の課題解決を図る取組で、先導性が高く創意工夫を含む以下の事業を実施する団体等を支援する。 ①計画支援型(先導性の高い長寿命化等に向けた事業を実現するための必要な調査・検討等への支援) ②工事支援型(老朽化マンションの長寿命化に向けて、先導性が高く創意工夫を含む改修・修繕等への支援) 補助率・補助限度額 ①計画支援型 1事業当たり500万円まで ②工事支援型 補助対象費用の1/3								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	1,700			
		補正予算	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	-	-				
	計		0	0	0	1,700	0		
	執行額		-	-	-				
	執行率 (%)		-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!				
令和2-3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	(項)住宅防災事業費								
	(事項)住宅防災事業に必要な経費								
	(目)住宅市街地総合整備促進事業費補助	1,700							
	計	1,700	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度
	令和7年度までに、25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合を70%以上とする。	令和7年度までに、25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合を70%以上とする。	成果実績	件	-	53.6	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	70
			達成度	%	-	76.6	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2 目標5」 (国土交通省「平成25年度マンション総合調査」)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	長寿命化等に関する事業の採択件数			活動実績	件	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	X:実績額(百万円) / Y:交付団体数(団体)			単位当たり コスト		-	-	-	-
				計算式	X / Y	-	-	-	-

政策評価	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進										
	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する										
	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 7 年度		
		令和7年度までに、25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合。		実績値	件	-	53.6	-	-	-	-	
				目標値	件	-	-	-	-	70		
		定性的指標	目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)						
							施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	本事業の成果として得られるマンション再生の事業手法や合意形成のプロセスの蓄積を全国に水平展開し、活用されることで、マンションの長寿命化に資する改修等の再生の促進が図られることが、政策目標及び施策目標に貢献し、定量的指標の達成度にも反映されている。											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-							
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値			-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-	-			
-												

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

新経済・財政再生計画改革工程表
2019

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	今後、老朽化マンションの急増が見込まれる中で、マンションの再生検討から長寿命化に資する改修等の課題を解決するモデル的な再生プロジェクトに対して支援する本事業は、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業により得られる老朽化マンションの再生の事業手法や合意形成のプロセスは、事例を集約して全国に展開するため、各地方自治体や各民間団体で実施するよりも国により一括で実施する方が効果的である。 また、マンションの再生については、マンションのストックに対して実施の件数が少なく、地域によってノウハウの蓄積にばらつきがあることから、地方自治体、民間等に委ねることは困難である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	今後急増することが見込まれる、老朽化マンションが抱える課題に対し、モデル事例を支援し、成功事例を創出して示し、その事業手法や合意形成のプロセス等を水平展開することにより、他のマンションの再生促進を図ることから、有効な達成手段である。また、住生活基本計画等への位置づけがあることもあり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募により選定する。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業に実施に必要な費用に限定して支出する。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	-		
	改善の方向性	-		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度	国土交通省 (新32 - 0014)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



